

地域づくりに関する基礎的考察 - 若者社会 活動支援NPO法人の事例を通して

大 宮 登

“ Fundamental consideration about a community improvement ;
A practice of a youth social activity support NPO corporation ”

Noboru OMIYA

< Summary >

It was thrown up to society, a young man's losing an opportunity raising the power in connection with society, and raising neither communication capability nor social power, and various employment problems, the educational problem, and the family problem are produced. And it is thought that the background of that has a decline of local power of Japan. In order to acquire local power and social power, the vitality of a community improvement is required. Based on the fundamental viewpoint about such a community improvement, this paper is analyzing the example of practice of the youth social activity support NPO corporation “Design Net-works Association (DNA)” in which the writer is participating deeply.

はじめに

最近、若者のコミュニケーション能力や人間関係形成能力が劣ってきているという話題はいろいろな機会でも語られている。今年9月に経済産業省の支援を受けたプロジェクトチームを編成し、高崎市の企業ヒアリング調査を50社ほど実施した。企業の強みや弱みを把握し、人事戦略の現状と課題について調査し、雇用のミスマッチが発生する仕組みを分析するための調査である。企業の人事担当者が共通して強調していたのは、最近の若者のコミュニケーション能力不足であり、基礎的なマナー不足であった。基本的な挨拶が出来ない、お客さんとのコミュニケーションがスムーズにできない、上司や同僚との人間関係をうまく創れずにストレスを過剰にためてしまうなど、コミュニ

ケーション能力や社会性の欠如に関する心配である。

今の時代にかけているのは、子どもや若者たちが社会に積極的に関わっていくための社会的な装置(システム)なのではないだろうか。大人たちと自然に交流し、自分たちの考えを確かめ、魅力的な生き方をしている大人と出会って目標を見出す。そうした社会体験の場や機会を与えられないまま社会に放り出されている結果、若者の社会性やコミュニケーション能力が育たないのではないか。今日の孤立しがちな若者に、有意義な社会体験を経験する場や機会を提供したい。そうした思いを抱いた筆者とゼミ生が軸になって、今年(2004)立ち上げたのが、若者社会活動支援NPO法人Design Net-works Association(以下略称DNA)である。DNAのメンバーは多くの社会活動にかかわり、魅力的な大人たちと出会い、大きな刺激を受け、人間力や社会的な力を磨いている。

また、DNAなどの全国の地域づくり活動を支援するために、文部科学省は平成16年1月に「地域づくり支援室」を立ち上げた。地域の再生、人間関係の再構築を目指し、全国の地域づくりの相談やアドバイスをしている。「自分たちの住んでいる地域は自分たちで創る」という住民主体の地域づくりは、本当に豊かな社会を創るための基礎であり、身の丈にあった生きがいづくりには欠かせない。人材育成や生涯学習を専門とする文部科学省も、そうした地域リーダー育成で大いに貢献しようではないかという趣旨である。

地域づくり支援アドバイザーは、NPO、大学教授、自治体職員など多様な専門能力を持つメンバーが集まり、地域の再生、地域づくりについての現状と課題、具体的な提言などを話し合い8月に提言書を纏め上げた。結論から言えば、「地域づくりは人づくり」であり、地域づくりを担う地域リーダーを組織的に、継続的に輩出していく環境作りが大切なのだということになった。元気な地域には必ず、魅力的な地域リーダーがいる。キーパーソンとも言うべき人が存在する。こうした地域リーダーをどのように育成するかが鍵となる。筆者はアドバイザー会議の座長として、地域づくりのための方法や役割を具体的にいくつか提言した。地域づくり情報の共有化、地域づくり拠点の確保と拠点機能の強化なども合わせて提言した¹。

DNAの活動も、地域づくり支援室の活動も、地域のことは地域に住んでいる住民が主役になって解決していこうとする地域づくり活動であり、本稿では地域づくりに関する基礎的な考察として、まずは地域づくりと社会力について考察を加え、その後、実践的な活動事例としてDNAの紹介をしたい²。

地域づくりと社会力

1・1 若者が社会的弱者に!

今日、いじめ、不登校、児童虐待、キレル子どもたち、引きこもり等、青少年をめぐる問題が深刻化している。宮本みち子は「若者が社会的弱者に転落する」可能性を危惧し、警告を発している。宮本によれば、先進諸国に共通して現れる若者問題は、「労働市場の悪化、必要とされる教育水準

の上昇、家族の不安定化³」という三大要素をもっていると分析している。

日本も例外ではない。バブル崩壊後、労働市場は悪化し、自己実現にこだわりながらも夢を実現できる仕事に就業する若者は少なくなり、早期離職率も高い。大学卒業生の3割が3年間で離職する状態である。フリーターの数も増えている。1982年には50万人だった数が、1997年には151万人と3倍に増加している（厚生労働省2000）。また国民生活白書では予備軍も含めた広義のフリーターは417万人に達したと推計している（内閣府2003）。24歳以下の若年失業者も約10%に近い。学習意欲も就業意欲のないいわゆるニート（NEET；Not in Employment, Education or Training）と呼ばれる無業者も52万に及ぶと推定されている。玄田有史は、ニートに関して分析を加え、特に、「希望するものがない」「何をしたらよいのか分からない」という「心のミスマッチ」を問題視している。

こうした就業問題は、具体的な場面としては、図表1-1、1-2のような雇用のミスマッチにも現れる。この数字は群馬県のミスマッチの現状であるが、若者に対する企業側からの求人はあるものの、実際には就職に結びつかないミスマッチ状態が続いている。ここには社会的経験が少なく、それゆえに就業へのモチベーションがあがらない若者と、厳しい競争的環境のもと社員に明確な成果を求める企業との大きなずれが存在する。

図表1-1 求人・求職バランスシート（生産工程・労務職）の変化

～24歳	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
求人募集（人）；A	1,104	1,694	2,020
求職者数（人）；B	1,167	1,005	985
B－A	63	689	1,035
有効求人倍率（倍）	0.95	1.69	2.05

資料：群馬労働局「労働市場速報」

図表1-2 求人・求職のミスマッチの現状（～24歳、平成16年1月）

販売職	専門・技術職	生産工程・労務職	事務職
8.82倍	2.30倍	2.05倍	0.44倍

資料：群馬労働局「労働市場速報」

また、就業問題と家族問題は深く関連している。自分にあった仕事を見つけれないまま、いつまでも親と同居し自立しようとなし独身者を、山田昌弘は「パラサイト・シングル」⁴と命名し、就業問題を家族の中に取り込んだ結果、親に長期的に寄生する日本の子どもたちが急増していることを指摘した。就業問題が、家族の親子間のトラブルに発展するケースも多い。離婚の上昇、出生率の低下、DV問題など家族の不安定化は進む一方である。ニートに関連しているが、ひきこもりや社会的ひきこもりも深刻な社会問題となっている。例えば、精神科医の斎藤環は、「20代後半ま

で問題化し、6ヶ月以上、自宅に引きこもって社会参加をしない状態が持続しており、ほかの精神障害がその第1の原因とは考えにくいもの」を「社会的ひきこもり(Social withdrawal)」と定義し、確実にその数が増加していることを臨床や調査の結果から述べている⁵。

1・2 地域力や社会力の衰退

これらの若者の社会問題は、就業問題、教育問題、家族問題の3要素に加えて、若者の社会力低下にも発生要因があると思われる。都市化や個人化の進展によって、若者を社会に関わらせようとする地域力が衰退し、若者の社会に関与していく能動的な力を育てていくことができなくなっていることも問題なのである。つまり、就業問題や家族問題をさらに悪化させているのは、日本の社会が地域づくりの力を失ってきていることや日本人が社会に関わっていこうとする力(後に定義する門脇厚司の「社会力」)を育成しようとしていないことにあるのではないかと。

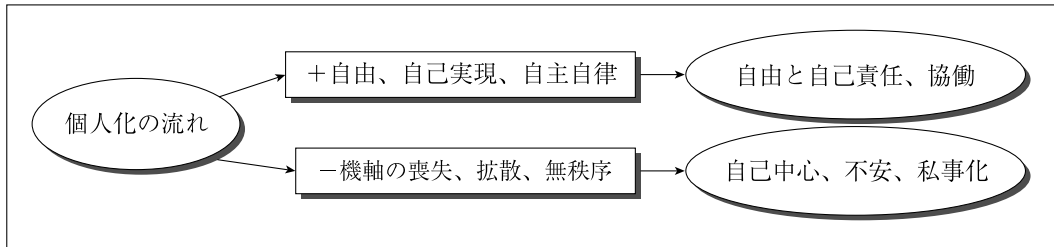
地域に住む身近な人同士のコミュニケーションの減少、地域コミュニティの空洞化、地域の教育力の衰退など、地域づくりに対する関心の弱体化が、若者の社会に関わる力(社会力⁶)を衰退させ、そのことが若者の就業意欲や家族の安定化を失わせている。私たちの社会が、人と人が相互に関わり、刺激しあい、豊かに成長していく社会的装置としての地域コミュニティを失ったとき、子どもや大人たちの地域力や社会力は失われ、子どものコミュニケーション能力は開発されないまま放置され、現在の問題が生まれてきたのではないのだろうか。地域づくりに向かう社会力の衰退の問題は、若者の危機的状況の打開にとって重要なテーマである。

1・3 個人化する社会の光と影

確かに、私たちの社会は経済的には豊かな社会となり、多くの問題を抱えているとはいえ成熟社会を迎えている。成熟した社会は個人の生き方や価値観を可能な限り尊重しようとする民主主義的な原理を基本とする。個人の自発性が発露する自己実現的な社会が生まれる。

しかし、他方で、個人化する社会は、従来型の農村共同体が有していたコミュニティ機能、つまり、子どもたちが集団の競い合いや集団遊びを通して身につけていく社会力、大人との豊かな交流を通じて磨かれていく人間力、そうした教育力としてのコミュニティ機能を破壊する傾向を持っている。経済的な効率性を求め、移動の社会を築き、地域の互助システムを壊し、人と人がゆったりと関わり合う機会が少なくなった結果、地域の間人間関係は希薄化し、子どもたちや若者たちの多くがコミュニケーション能力や人間関係形成能力をうまく獲得できないまま、社会力を形成することができなくなっているのではないかと⁷。私たちは地域づくりを通して社会力を獲得する新たな生き方、地域社会、公共空間を再構築する必要があるのではないかと。

図表 1・3 個人化する社会の光と影



この個人化する社会には図表 1 - 3 のように、二つの側面(光と影)が存在する。プラスの側面が作動すると、私たちは自由でイキイキと活動し、自立したもの同士が協働していく社会を創り出すことになる。個人が自己管理・自己責任能力を持ち、自立(成熟)した人間同士による共生社会を創り出すことが可能になる。しかし、マイナスの側面が作動すると、私たちは個々人がバラバラとなって、目標や価値規範のない無秩序な社会が出現する。過剰な競争の中、自己中心的で自分勝手な人間たちがつくる不安の高い社会が生まれる。自分のことだけにこだわる私事化傾向(privatization)が強まり、社会性や社会力を失っていく。このマイナスの現象が若者の就業問題、教育問題、家族問題を一層深刻化させる機能を果たしている。

ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックは「個人化理論(individualization thesis)」を提出し、社会の中で確立していた教育、仕事、家族形態などの再生産機能が解体し、伝統的な制度も崩壊し、個人の社会的な役割も不明瞭なものとなり、「リスク社会」が出現すると分析した⁸。この増大するリスクをどのように解決するのか、そのことが地域づくりの重要な課題のひとつである。

1・4 社会力とシティズンシップ

ここで、これまでの述べてきたことのキーワードとも言える社会力(Social power)について、少し詳しく捉えてみよう。社会力は門脇厚司が「社会を作り、作った社会を運営しつつ、その社会を絶えず作り変えていくために必要な資質や能力」⁹と定義付けた概念である。また、門脇は社会力と社会性との違いに言及し、「社会性の概念が既存の社会の適応を旨とし、その社会の維持を志向する」のに対して、「社会力は既存の社会の革新を志向する概念である」という¹⁰。

「われわれに求められているのは人間や社会への強い関心であり、社会の仕組みを解剖する能力であり、あるべき社会を考えデザインする構想力であり、何よりそうした社会を作り運営していく能力と意欲である」¹¹。門脇は、このような能力や構えこそ、「社会力」であるという。

この社会力は門脇自身が指摘しているように、シティズンシップ(Citizenship)の概念と共通する部分を持っている。ジョーンズとウォーレスによると、シティズンシップとは、「近代国家におけるメンバーとしての個人の地位を表す用語。個人と国家の間の、権利と義務に関する契約を指す。たとえば、個人は投票や納税の義務を負い、国家は必要に応じてケアや福祉事業を供給する。」「¹²と定義されている。つまり、シティズンシップは、ある年齢に達すれば暗黙のうちに与えられる市

民としての権利と責任であり、「青年期とは“シティズンシップへの移行”、すなわち“社会へ完全に参加する状態”へと移行する期間とみなす¹³」のである。

ジョーンズとウォーレスは、シティズンシップとは何か。どのようにして若者はシティズン(市民)になるのか、すべての人々にとって、シティズンシップはどの程度まで獲得可能なものなのか、という3つの問題を投げかけ、分析している¹⁴。特に、今日の若者に焦点を当てて分析しているが、若者、女性、高齢者が移行的な経済的地位にいるために類似性を持ち、いずれもシティズンシップの獲得が困難な要素を抱えていることを指摘している。「すなわち、移行上での経済的状況が、若者の場合は依存から自立へ移行、高齢者の場合は自立から依存へ移行、女性の場合は自立から依存、再び自立という、より複雑な移行である。依存から自立への移行が、社会の完全なメンバーになることに関係しているように、この移行プロセスの逆転は、シティズンシップの地位を失うことに結びつくかもしれない。¹⁵」

このように、社会の中で大人としての権利と義務を有し、政治的にも社会的にも経済的にも、社会の構成員として社会に参画するというシティズンシップの概念は、門脇のいう社会力と共通の要素を持っている。現代社会は、この社会力やシティズンシップが形成できにくい社会になっているのである。ジョーンズとウォーレスは、こうした状況を打開するためには、若者を全体論的にアプローチし、従来の専門分野を超えて、統合的政策を樹立する必要性があることを強調している。

若者の社会力やシティズンシップを形成するためには、単発的で縦割りのな施策では困難である。省庁横断的なプロジェクトを立ち上げ、現代社会の持つ、根本的な構造と関連させて、統合的な若者育成施策をプランニングする必要性がある。こうした時代の要請を受けて、日本でもようやく、縦割り行政を超えた統合的政策としての若者支援の試みが、しかも、地域に立脚した地域づくりの側面を持った支援策として展開され始めている。本稿では、筆者が関与している文部科学省地域づくり支援室と4省連携の若者自立・挑戦プランについて触れることとする。

1・5 地域づくりと人づくり

(1) 地域づくりは人づくり

文部科学省地域づくり支援アドバイザー会議は、2004年8月に「地域を活性化し、地域づくりを推進するために」という提言書をまとめ提出した。筆者は座長として提言をまとめる中で、地域づくりに関して次のように定義づけた。

「地域は、そこに住み暮らしている地域住民や地域に関わる人々(以下「地域住民等」という。)で構成されている。また、NPO・ボランティア団体、小学校、中学校、高等学校等の教育機関、公民館、図書館、博物館等の社会教育機関、社会教育団体等の地域における各種機関、大学等の高等教育機関、企業、行政機関など様々な主体によっても構成されている。

このため、地域づくりとは、地域住民等がその他の様々な主体とともに社会の形成に主体的に参画し、互いに支えあい、協力し合うという互恵の精神に基づき、パートナーシップを形成して地域

の課題を解決する活動である。それはまた、社会の問題を自分自身の問題として考える新しい「公共」の観点に立って、「自らの地域は自らつくる」という意識を持って行う主体的な活動でもある。この定義の中には、以下のような視点が入っている。

地域づくりは住民が中心となる主体であること

地域を構成する様々な主体とパートナーシップを形成して行う活動であること

地域の課題を解決しようとする活動であること

自らの地域は自らつくる(住民自治)という新しい公共の観点に立つ活動であること

提言書はさらに、この理念を基礎に、地域づくりの主な担い手である、地域住民、NPO・ボランティア団体、地域の各種機関、大学等の高等教育機関、企業、行政機関に期待される役割を明確にし、地域づくり推進の視点と手法について詳しく述べている。

地域づくり推進の視点としては、4つの視点を強調した。全国の地域づくり活動の調査や市町村アンケートの結果を踏まえて、地域づくりには地域リーダーの存在が重要であり、その地域リーダーをどのように育てることができるのかに焦点を置いて提言書をまとめた。地域づくりは人づくりが肝腎であり、そのためには、人材育成システムの構築、情報収集・発信システムの構築、経営的な視点の構築、地域づくり拠点形成と拠点機能の充実、が必要であり、その具体的な方策に関して一つ一つ位置づけた。地域づくり活動を推進する際の参考になればと思う。

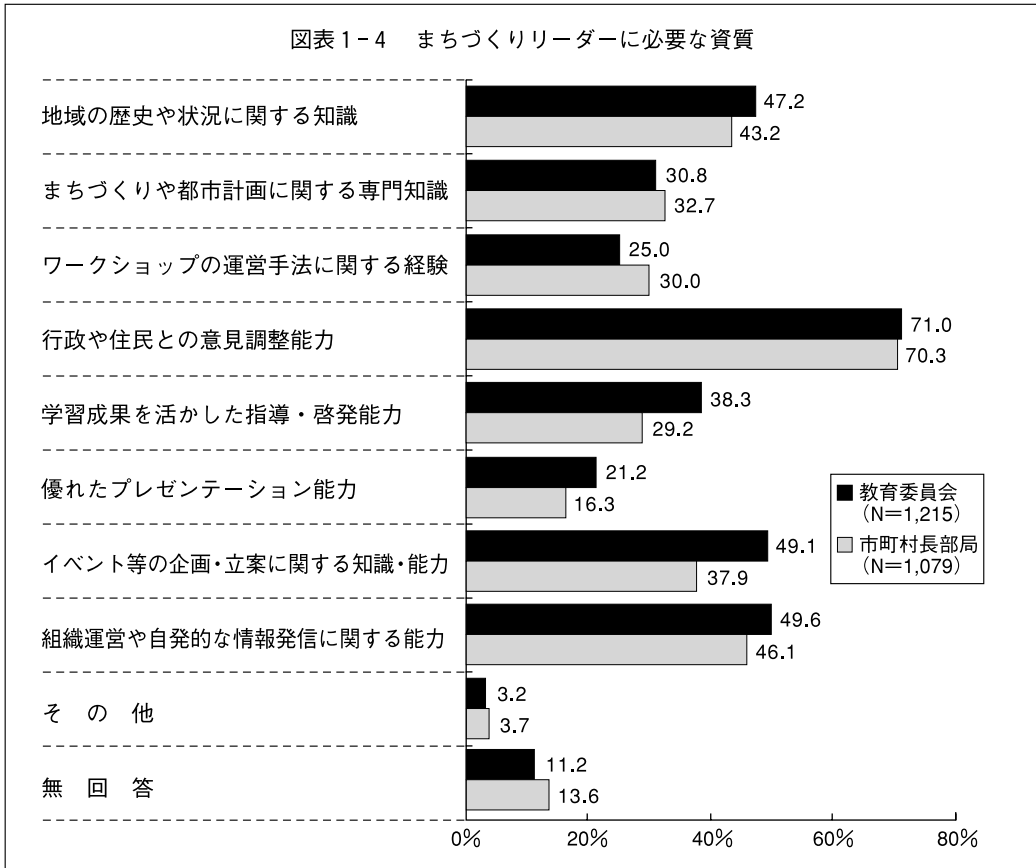
(2) 地域づくりリーダーの資質と育成

この提言に先立って、文部科学省は地域づくりに関する調査を実施している。調査は人口1万人以上30万人未満の市町村を抽出し、各市町村の教育委員会(生涯学習担当課)と市町村長部局(まちづくり関連課)を対象に実施したものであり、参考になるデータが多い。例えば、「まちづくりを住民主体で進めるうえでのリーダーの存在」について聞いたところ、教育委員会は71.6%が「いない」と答え、「いる」のはわずか25.5%という結果となっており、地域づくりリーダーの存在不足状況が分かる。

ここではたくさんあるアンケートの質問の中から「まちづくりリーダーに必要な資質」の項目の一つだけを取り上げたい。図表1-4で明らかのように、教育委員会、市町村長部局とも第1位は「行政や住民との意見調整能力」(約70%)である。2位は「組織運営や自発的な情報発信に関する能力」(教育委員会:49.6%、市町村長部局:46.1%)、3位は「イベント等の企画・立案に関する能力」(教育委員会:49.1%、市町村長部局:37.9%)となっている。

多くの市町村がリーダーには意見調整(コーディネート)、企画立案、組織運営、情報発信に関する能力が必要と考えており、こうした地域リーダー育成を総合政策的に取り組んでいかなければならないと思われる。次に紹介する若者社会活動支援NPO法人DNAの活動は、若者の社会力の獲得活動であると共に、この地域リーダーの実践的な育成活動としても注目して良い事例と思われる。

図表 1-4 まちづくりリーダーに必要な資質



データの出典：平成15年度「地方都市再生のための人材基盤等地域力整備のための調査研究報告書」¹⁶

若者社会体験支援NPO法人DNAの設立と社会活動

今日の孤立しがちな若者に、有意義な社会活動や社会力を養成する機会を提供したい。そうした思いを胸に立ち上げたのが、若者社会活動支援NPO法人DNAである。学生たちが主催するDNAは八面六臂の活躍をしている。まず、今年7月から開設された群馬県若者就職支援センターでは、アテンダント業務を引き受け、7月から休みなしで午前11時から午後9時まで、毎日2人以上が受付業務などを行い、就職を望んでいる若い人が相談しやすい空間作り大きく役立っている。また、コミュニティ放送局ラジオ高崎では、2週間に1回、30分番組を担当している。まちづくりに関する様々な問題を自分たちで取材し、シナリオを書き、市民に向けて放送している。6年目を迎えたこの放送はすっかり市民生活に定着してきた。

さらに、CANWORKとシンポジウム事業がある。そのほかにも、まちづくりへの参加、ワークショップや研修会への提言者としての参加など、ほとんど休みのない活動を毎日行っている。こうした活動を通じて、彼らは多くの人々と交流し、多くの感動と学びを経験し、1年間で大きく成長

する。本人たちはまだ自覚していない面もあるが、多くの魅力的な大人たちとの出会いが彼らの社会力や人間力を確実に底上げしている。

2・1 DNAの設立過程と3事業

DNAは、2004年4月に設立総会を開催し、同7月にNPO法人として正式に認証を受けた。その設立にいたるまでに、大きく3つの事業を行ってきた。CANWORKとシンポジウム事業、ラジコム事業、まちづくり事業の3つである。順に見てみよう。

(1) CANWORKとシンポジウム事業

CANWORKとシンポジウム事業は、筆者が座長となってまとめた群馬県商工労働部の労働基本計画「ぐんま新時代労働基本計画；ワークプラン21」(2001年3月)のフォローアップ事業として構想されたものである。その目的は、県内の厳しい雇用情勢、早期離職、フリーターなどの問題に対して、若者による若者のための雇用支援を実現することにあつた。2001年度に若者中心の「新しい元気な働き方の情報発信研究会」を設置し、若者スタッフ12名でスタートした。その後スタッフは、2002年度には29名に、2003年度には112名に、そして2004年は137人にまでに増加している。2002年からはホームページ「CANWORK」を開設し、同時に、「働くことを考えるシンポジウム」を開催してきている。

CANWORK事業は、県内の様々な分野で活躍している社会人を若者が取材し、原稿をまとめ、ホームページで県民(特に、中高校生)に発信し、職業選択の参考にしてもらおうという事業である。仕事の内容、やりがい、楽しさ、若者へのメッセージなど、取材でまとめたものをホームページから発信している。2003年まで多様な職種の99名の働く人々を取材し、2004年度現在では、140人近い取材を終えている。

シンポジウム事業は、産学官民連携により、若者と社会人との交流を図る事業で、こちらも学生自身が実行委員会を作り、企画を考え、ポスターを作り、予算を編成し、パネリストの交渉を行い、実施している。2003年度からは、CANWORK事業と連動させ、「じゅうにんという十人十職 ~自分らしい仕事発見の旅~」と題し、CANWORKで取材した方々を一堂に会して、働くことについての情報交換を行っている。2003年は300人を超す参加者が集まり、午後1時から6時まで、熱心な参加型のワークショップ等を行った。2004年度も、11月28日の開催に向けて連日準備に当たっている。

これらの取組によって、高崎経済大学、前橋工科大学、高崎商科大学、高崎商科大学短期大学部、高崎健康福祉大学短期大学部、新島短期大学、群馬芸術学園など、群馬県内の大学間学生ネットワークもでき、取材やシンポジウムを通して、若者が様々な職業人の仕事や生き方に触れることによって、自分の生き方や働き方を見つけるきっかけとなっている。

(2) ラジコム事業

ラジコム事業は、コミュニティ放送局のラジオ高崎で6年間継続して行っている学生自主企画放送事業である。ラジオを通じたコミュニティとコミュニケーションの活性化を目指して「ラジコム」

と学生自身が命名したこの事業は以下の3つの基本理念を持っている。

コミュニティ放送によって、市民のまちづくりの意識を喚起し情報の共有化をはかる
コミュニティの再生活動を支援し、市民間コミュニケーションの活性化をめざす
学生による自主企画放送でまちづくりに対して新鮮な視点を提供する

このラジコム事業は、2003年度に、文部科学省生涯学習まちづくり支援モデル事業に採択された。「コミュニティ放送を軸としたまちづくり」というテーマで、教員によるラジオゼミナール、「まちづくり市民講座」などともに、週1回の学生（ラジコム）放送やラジコム公開放送などが実施された。

今年に入っても、毎週30分間、公立3大学の学生が、自主企画、自主制作、自主放送で、まちづくりや学生生活に関しての放送を行っている。学生たちはこの番組を編成するために、まちづくり事業に参加し、取材し、シナリオをつくり、リハーサルを行って放送するという一連の活動によって、学生のまちづくり参加の機運を醸成し、まちに活気を与えている。2003年度のラジコム放送は再放送を含めて1年間で51回を数え、これまで「ラジコム」を継続的に実施してきた高崎経済大学学生に加え、前橋工科大学と群馬県立女子大学の学生サークルができ、社会活動に関する学生ネットワークの基盤づくりもできている。

(3) まちづくり事業

まちづくり事業は前の二つのように、定期的に行われてきたというよりは、各自治体などからの依頼によってその都度実施されてきた事業である。これまで、筆者のゼミ生を中心に、学生たちは様々なまちづくりのワークショップ、市民会議、タウン・ウォッチングなどに参画し、若者の視点から、まちづくりに対する意見を提言してきた。

2003年度には、榛名町役場（榛名町レッツ コミュニティ・ビジネス）、富岡市（まちづくり21「とみおか市民会議」）、前橋商工会議所、富岡・桐生青年会議所等と連携したタウン・ウォッチング等に参加してきた。筆者もアドバイザーとして学生と共に参加することも多いが、地域政策や地域づくりを学ぶ20歳前後の学生が10人前後加わることで、各種のまちづくり事業を推進する団体の雰囲気や若返り、新鮮さを取り戻す場面を何度も経験している。また、ワークショップの進行役やまとめを学生が引き受けることにより、住民が気軽に意見を交換することが可能となり、住民参加の促進も見られた。学生自身の学習促進とまちづくりの活性化が同時進行で起こっているといえよう。

(4) DNA設立とミッション

このような3つの大きな事業を柱に、DNAが設立された。法人格取得に向けては、2004年2月8日に設立準備会を発足、4月18日には高崎市長、高崎経済大学長、NHK前橋放送局長、群馬テレビ社長、文部科学省地域づくり支援室長など、多数の名誉顧問や有識者の参加を得て、設立総会、記念激励会を開催した。4月19日に申請し、6月29日に認証、7月20日の設立に至っている。DNA代表理事の渡邊大輔は「若者のバイタリティやネットワークを集積できれば、より有意義な

活動が出来るのではないかと、つまり、点在している若者の力を線として結び、面として地域社会に波及させたいという思いがつのり、ミッション達成への一番効率的な組織形態はNPO法人という結論に行き着き、DNA設立につながった。¹⁷⁾と話している。

このDNAのミッションとして、これまでの活動実績や活動のねらいから、社会力とキャリアデザイン力の養成という、今日の若者にとって最も必要とされる二つの能力開発が目標として掲げられた。

若者の社会活動の場を確保し、社会の中で自分らしく輝いて生きていく力(社会力)を養う
若者のネットワークを広げ、生き方や働き方を自らデザインする力(キャリア・デザイン力)を養う

渡邊は言う。「多くの方々に出会い、社会活動に参画した学生・若者たちは、そこから何かを感じ、何かを学ぶ。その感じ取ったものを真剣に見つめ合い、話し合い、報告し合い、自分自身のものにすることで成長していく。様々な社会活動に積極的に参加することによって社会力を手に入れた学生・若者たちが、実際に社会に出て社会力を発揮し、自分らしく輝いて生きて活動していくこと、それが私たちの願いである。」¹⁸⁾

2・2 DNAと群馬県若者就職支援センター事業

(1) DNAの組織

DNAは、若者による個人会員、若者の社会活動を支援する大人たちの賛助会員、若者の社会活動を支援する団体会員によって組織されている。

個人会員...自ら社会活動に参画するとともに、若者の社会活動参画を支援する若者会員
賛助会員...若者の活動を側面から支援する大人の会員
団体会員...若者の活動を組織的に支援する団体

事務局は、高崎経済大学地域政策学部の学生を中心に組織されており、前橋工科大学と高崎商科大学の学生も理事会に参画している。また、各界を代表される方々で名誉顧問団を、大学の先生方を中心に顧問団を組織して、必要に応じた支援体制を整えている。現在の参加者は、高崎経済大学、前橋工科大学、高崎健康福祉大学、高崎健康福祉大学短期大学部、高崎商科大学、高崎商科大学短期大学部、新島短期大学等の学生80名と賛助会員約50名であり、実際は50名前後の学生が軸になって活動を展開している。団体会員は現在、4団体から支援を受けている。

(2) DNAの事業

DNAの今年度の事業は、設立の経過で説明したCANWORKとシンポジウム事業、ラジコム事業、まちづくり事業を軸に、新たにドロップ・イン事業(群馬県若者就職支援事業)を加えて、以下の5つの事業を構想し、活動を展開している。

キャンワーク
CANWORK事業...「若者の、若者による、若者のための能力開発」
イベント
EVENT事業...「若者の、若者による、若者のためのイベント開催」

ドロップ・イン
drop-in事業...「若者の、若者による、若者のための就業支援」

ラヂ・コム
radi-com事業...「若者の、若者による、若者のための情報発信」

まちづくり事業...「若者の、若者による、若者のための地域社会との関わり創造」

ドロップ・イン事業は、群馬県若者就職支援センターの運営を通して、若者による若者のための若年者就業支援を行う事業であり、先に述べた、若者のフリーター、早期離職者、無業者、失業者などの増加問題を解決するための国家プロジェクトの一環として実施されている事業である。

(3) 群馬県若者就職支援センター事業とDNA

平成16年4月、4省庁（経済産業省、厚生労働省、文部科学省、内閣府）による「若者自立・挑戦プラン」に基づき、厚生労働省は「若年者地域連携事業」を全国に予算配分し、経済産業省は全国の15都道府県を「地域産業活性化人材育成事業」のモデル地域として選定し、若者就業支援事業を開始した。群馬県は若者やDNAなどのNPO団体を軸とした特徴のある取組を申請し、経済産業省から認可されている。DNAは高崎市の中心センターの運営をサポートしており、桐生の東毛サテライト、沼田の北毛サテライトと協力して活動している。

群馬県の「地域産業活性化人材育成事業」計画の目的は、「本県の雇用情勢は、有効求人倍率など数値上では高い水準にあるものの、若年層の失業率は、全国を上回る悪化の度合を見せており、また、就職内容も正規職員が激減し、パート・アルバイトが大幅に増加しているなど厳しい実態があることから、若者の就職を支援するワンストップサービスセンターを県内3カ所に設置し、若年者の職業観の醸成から就職・定着まで継続・一貫したきめ細かな支援をする。」と位置づけられている。

高崎市の中心センターでは、DNAメンバーが受付や案内といったアテンダント業務を休みなく引き受けている。また、毎週水曜日のコミュニケーション・セミナーの企画・実施やその他のセミナーやイベントの運営を行っている。年齢的にも近く、自分のことのように真剣にサービスできるのが長所であり、彼らの存在が相談しやすい空間を創り上げている。また、彼ら自身も各種セミナーに参加し、求人や求職の実態に触れ、キャリアデザイン力を高めている。今後も、中学・高校生に向けた出前プレゼンテーション、地域マーケティングの手法を取り入れたまちづくり、インターンシップ、センター開催のキャンワークセミナー、資格取得のためのセミナー等の企画が検討されている。

センターに常駐しているJMAMチェンジコンサルティングのカウンセラーなどと連携し、職業や能力開発、創業に関する情報を提供し、適性診断やキャリアカウンセリングを通じて、就職相談、就職支援、人材育成を行い、就業につなげるという一貫したワンストップサービスに取り組んでいる。図表2・1のように、その成果も確実に上がってきている。

図表 2-1 若者就職支援センター 相談利用状況（7/1～11/11）

	高崎	桐生	沼田	計	年間目標
来所者数	3,525	1,124	1,476	6,125	10,000人
登録者数	806	332	244	1,382	3,000人
カウンセリング者数	1,199	414	312	1,925	4,000回
職業紹介件数	591	127	296	1,014	1,500件
就職者数	121	28	37	186*	500人

* 現在までの就職者数は、一貫したサービス提供の後に就職した者は186人だが、一度でもセンターを利用したことによって就職に結びついた人を追跡調査した結果を加えると合計257人の就職者数になる。

（財）群馬県勤労福祉センター資料に基づいて作成

（４）DNAの課題

こうしたDNA活動を通して、若者たちが社会活動に自ら参加する機会が提供され、若者たちが多くの出会いや体験を共有し、地域特性や地域の経済社会の仕組みを実践的に学習し、社会力やキャリアデザイン力を育てることができれば、DNAのミッションが実現していくことになる。

そうした成果を期待したいが、課題も出てきている。これまでの活動の中で、生じている課題を箇条書きにすると以下の通りである。

学生が軸になっているのでメンバーが絶えず流動的である。そのため、責任の所在が不明瞭になるか、ある一定のメンバーに責任がかたよってしまう傾向がある。また、絶えず、次のスタッフの獲得が必要であり、活動の継続を図るためには、創意工夫が必要である。全体的には、ゆるやかな関係の中で実現可能な事業運営が必要である。

しかし、学生が集い社会活動を行うというDNAの社会的な必要性は高く、行政、市民団体、NPO団体、企業などから、次々と協力依頼が入ってくる。動かしている事業費も多くなり、責任も重い。これだけ社会的なニーズがあるのであれば、群馬県若者社会活動支援組織のような中間支援組織を立ち上げて、専任の専門アドバイザーを配置しても良いのではないかと思われる。

とはいえ、DNAは学生主体の活動団体であり、だからこそ、連携や協力の依頼が殺到しているという側面もある。中間支援組織を作る場合も、学生主体という基本を忘れて、官主導になり、いたずらに公平性の原理を要求すると活動がますます窮屈になることも予想され、支援のあり方については十分に配慮すべきであろう。

これらの課題は簡潔に言うなら、学生NPOという不安定な集団が社会的ニーズの高い活動を継続的に展開しようとするときに発生するものである。これらの課題を一つ一つ克服し、地域にとっても、若者にとってもより良い活動となることを期待したい。

おわりに

今日の若者は社会に関わる力を育成する機会を失い、コミュニケーション能力や社会力を育てないまま社会に放り出され、様々な就業問題、教育問題、家族問題を生み出している。そして、そのことの背景に日本の地域力の衰退があるのではないかと。地域力や社会力を獲得するためには、地域づくりの活力が必要なのではないかと。

本稿はそうした地域づくりに関する基礎的な視点を持って、筆者が深く関与している若者社会活動支援NPO法人DNAの実践例を紹介し分析した。地域づくりや社会力に関する理論を先行研究に従ってさらに整理することなど、今後の課題を残しているが、地域づくりと社会力という視点を提供し、学生の社会活動支援NPO“DNA”の現状と課題を整理できたことを成果として本稿を閉じたいと思う。

(おおみや のぼる・本学地域政策学部教授)

<注>

- 1 地域づくりアドバイザー会議の提言内容については、『文部科学時報』(平成16年10月号)の特集「地域づくりを活性化し、地域づくりを推進するために」に詳細が載っている。筆者は「地域づくりは人づくり」として巻頭言を書き、犬山市長の石田芳弘、NPO法人教育支援協会代表理事吉田博彦との座談会「地域づくりの現状と課題等について」にも参加している。
- 2 この「はじめに」の部分は『教職研修』(2004年12月号、教育開発研究所)に掲載した筆者の巻頭論文「地域づくり活動への誘い」をもとに加筆修正したものである。
- 3 宮本みち子(2002)『若者が 社会的弱者 に転落する』洋泉社,p37
- 4 山田昌弘(1999)『パラサイト・シングルの時代』中公新書を参照。
- 5 斎藤環(1998)『社会的ひきこもり』PHP新書,p25
- 6 社会力は門脇厚司の考え方によるが、ここでは「人が社会に関わり社会を創っていく力」と位置づける。
- 7 文部科学省地域づくり支援室のアドバイザー会議は、平成16年8月に「地域を活性化し、地域づくりを推進するために - 人づくりを中心として」というタイトルの提言書をまとめて提出した。ここでは、筆者が「はじめに」に書いた内容を要約した。
- 8 ウルリッヒ・ベック(1988)東廣監訳『危険社会』二期出版を参照。
- 9 門脇厚司(1999)『子どもの社会力』岩波書店、p61
- 10 門脇厚司、同上、p64
- 11 門脇厚司、同上、p71
- 12 ジョーンズ&ウォーレス(2002) 宮本みち子監訳『第2版 若者はなぜ大人になれないのか - 家族・国家・シティズンシップ』新評論、p16
- 13 ジョーンズ&ウォーレス(2002) 同上、p43
- 14 ジョーンズ&ウォーレス(2002) 同上、p44
- 15 ジョーンズ&ウォーレス(2002) 同上、p228
- 16 調査は人口1万人以上30万人未満の市町村を抽出し、各市町村の教育委員会(生涯学習担当課)と市町村長部局(まちづくり関連課)に実施している。
- 17 渡邊大輔(DNA代表理事)(2004) 第30回地方自治研究全国大会『基本的考え方 特別報告』「若者運営のジョブカフェ」p167
- 18 同上、渡邊大輔 p164

<参考文献>

- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 1997. 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
山田昌弘 1999. 『パラサイト・シングル時代』 中公新書
山田昌弘 1994. 『近代家族のゆくえ』 新曜社
武田信子 2002. 『社会で子どもを育てる』 平凡社
門脇厚司 1992. 『子どもと若者の<異界>』 東洋館出版社
金井壽宏 2002. 『働くひとのためのキャリア・デザイン』 PHP新書
町田洋次 2000. 『社会起業家』 PHP新書
竹内真一 1999. 『失業時代を生きる若者』 大月書店
端信行・高島博編著 2000. 『ボランティア経済とコミュニティ』 白桃書房